

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業			事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール①)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画				
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民、全自主防災組織	対象数	817,441	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 ・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。 				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化 ・総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 ・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 ・本市受援体制強化を目的とした「総務省応急対策職員派遣制度」の積極的活用 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム整備・保守業者				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	各種訓練の実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	3	3	5	5
			実績値	2	5		
			達成率	67%	167%		
	当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	情報発信訓練の実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	5	5	6	
			実績値	4	6		
			達成率	80%	120%		
	当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	94,238	137,447	247,099	134,803	221,257
13 財源					
国支出金			0	0	0
府支出金			0	0	0
市債	24,600	67,900	172,100	88,800	146,500
内 其他（防災行政無線負担金）	300	142	300	4	4
受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
一般財源	69,338	69,405	74,699	45,999	74,753
14 人件費 (b)	20,000	20,000	20,000	20,000	19,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	114,238	157,447	267,099	154,803	241,057

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
防災行政無線（同報系デジタル）屋外拡声子局整備工事（美原区）	R4 決算	88,850	50	防災テレメータシステム保守点検業務	R4 決算	1,067	1,067
	R5 予算	0	0		R5 予算	5,300	5,300
防災行政無線保守点検業務	R4 決算	10,654	10,654	防災行政無線（同報系）屋外拡声子局増設工事【新規】	R4 決算	0	0
	R5 予算	13,500	13,500		R5 予算	147,779	14,779
防災行政無線保守工事費	R4 決算	5,322	5,322	業務継続計画訓練支援業務【新規】	R4 決算	978	978
	R5 予算	6,000	6,000		R5 予算	3,000	3,000
機械・機器等借上料	R4 決算	377	377	浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線（同報系）屋外拡声子局移設工事【新規】	R4 決算	0	0
	R5 予算	10,692	10,692		R5 予算	6,820	6,820
其他使用料及び賃借料（IT経費）	R4 決算	1,265	1,265	その他	R4 決算	26,290	26,286
	R5 予算	3,527	3,527		R5 予算	24,639	11,135

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 防災スピーカー設置数	基	121	119
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,066	11,539
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	99,719	96,966
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18
- ・個別に管理・運用していた複数の情報発信媒体を1つのシステムに統合し、避難情報や避難所開設情報、災害情報等を迅速かつ確実にワンオペレーションで発信することが可能なクラウド型の情報発信システムを新たに導入したことで、災害発生時の市民への情報発信力の強化に寄与した。
 - ・危機管理センターにおける情報収集・分析・判断・連絡調整等の災害対応能力の更なる向上及び対応力の充実・強化を目的とし、災害対応に関する知見を有する専門家の意見を取り入れた訓練を実施することで、一連の災害対応力の向上を図った。
 - ・総合防災訓練の実施においては、国土交通省と実施日及び場所を合わせて合同で実施することにより、大幅に経費を削減して実施することができている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

- 19
- ・防災行政無線をはじめとした災害発生時における各種システムの整備・保守を継続することにより、迅速かつ確実に避難情報を発令するための情報収集と避難情報の発令など市民への呼びかけを確実に実行できる環境を維持する。
 - ・各種システムに係る機器を確実に操作し、有事の実効性を担保するために総合防災訓練をはじめとした各種訓練を実施する。
 - ・また、訓練を通じて市職員全体の災害対応能力の向上と意識醸成を図っていく。
 - ・これらの取組を着実に進めることで、市の防災・減災力の向上を図る。